



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年7月30日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL http://www.propertydbk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	371	—	56	—	48	—	31	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	18.95	18.58
2018年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2018年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第1四半期の数値及び2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。  
 2. 当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,902	1,481	77.9
2018年3月期	1,522	1,086	71.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,481百万円 2018年3月期 1,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 現時点において、2019年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,516	22.3	245	3.5	246	4.4	162	11.4	86.61

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
 3. 2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、2018年7月24日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（普通株式56,700株）を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,886,500株	2018年3月期	1,498,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	-株	2018年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,686,077株	2018年3月期1Q	-株

(注) 1. 当社は、2018年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2018年4月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、資産・施設・不動産に関する業務を一元的に支援する統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を提供しております。

総務省発表の「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は2015年：44.6%、2016年：46.9%、2017年：56.9%と年々上昇傾向にあります。当該調査結果から、当社は今後も引き続きクラウドサービスを利用する企業の割合は増加し、不動産管理業界においても同様の傾向と考えております。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）におけるオフィスの空室率は、2018年6月時点で2.57%となり、2017年6月時点の3.26%から0.69ポイント減少しております。当該調査結果から、国内不動産を取り巻く状況は堅調に推移しており、当社はこの傾向は今後も継続するものと考えております。

このような環境下、当第1四半期累計期間においては、前事業年度より引き続き創業来培ってきたノウハウを活かし、顧客業務の現状及び問題点を理解し、その解決方法を的確に示す提案型営業の推進により、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、利用状況の把握、提供する機能の紹介、バージョンアップの周知、オプション機能紹介といった既存顧客のフォローを実施し、顧客満足の向上と顧客の利用拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は371,724千円、営業利益は56,483千円、経常利益は48,080千円、四半期純利益は31,943千円となりました。

なお、当社は統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスの売上高は250,207千円となりました。クラウドサービスは、ストック型売上のビジネスを展開しており、継続的な新規顧客の獲得及び既存顧客の利用拡大が堅調に推移した結果、増収となりました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスの売上高は121,516千円となりました。前事業年度に引き続きREIT・不動産ファンド分野及び重点注力分野と位置付けているビルメンテナンス分野等、案件を確実に売上げました。また、見込んでいた大口案件の受注等、受注活動も堅調に推移いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,278,000千円（前事業年度末比 400,564千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金が515,665千円増加する一方、売掛金が92,915千円、仕掛品が19,111千円減少したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産は624,799千円（前事業年度末比 20,254千円の減少）となりました。これは主にソフトウェアが20,766千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は1,902,799千円（前事業年度末比 380,310千円の増加）となりました。

#### (負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債は266,730千円（前事業年度末比 18,296千円の減少）となりました。これは主に未払法人税等が43,451千円、未払金が24,110千円、賞与引当金が12,031千円減少する一方、前受金が69,814千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債は154,107千円（前事業年度末比 3,267千円の増加）となりました。これは退職給付引当金が3,239千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は420,838千円（前事業年度末比 15,029千円の減少）となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,481,961千円（前事業年度末比 395,339千円の増加）となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ181,698千円、利益剰余金が31,943千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年6月27日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,563	1,133,229
売掛金	213,598	120,682
仕掛品	27,540	8,428
貯蔵品	116	72
前払費用	18,703	15,492
その他	0	150
貸倒引当金	△86	△55
流動資産合計	877,435	1,278,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,121	20,121
減価償却累計額	△17,544	△17,685
建物（純額）	2,576	2,436
工具、器具及び備品	13,746	13,746
減価償却累計額	△11,114	△11,387
工具、器具及び備品（純額）	2,631	2,358
リース資産	16,734	16,734
減価償却累計額	△5,086	△5,923
リース資産（純額）	11,648	10,811
有形固定資産合計	16,856	15,606
無形固定資産		
ソフトウェア	333,839	313,072
その他	0	0
無形固定資産合計	333,839	313,072
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
繰延税金資産	93,029	93,029
保険積立金	143,774	145,766
その他	44,594	44,365
投資その他の資産合計	294,358	296,120
固定資産合計	645,054	624,799
資産合計	1,522,489	1,902,799

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,953	15,973
リース債務	3,555	3,579
未払金	60,407	36,297
未払費用	12,359	15,558
未払法人税等	62,497	19,046
前受金	50,206	120,021
預り金	13,522	21,056
賞与引当金	24,032	12,001
受注損失引当金	6,586	3,778
その他	21,906	19,419
流動負債合計	285,027	266,730
固定負債		
退職給付引当金	101,439	104,678
役員退職慰労引当金	40,041	40,972
リース債務	9,360	8,456
固定負債合計	150,840	154,107
負債合計	435,867	420,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	281,698
資本剰余金	52,000	233,698
利益剰余金	934,621	966,565
株主資本合計	1,086,621	1,481,961
純資産合計	1,086,621	1,481,961
負債純資産合計	1,522,489	1,902,799

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	371,724
売上原価	186,594
売上総利益	185,129
販売費及び一般管理費	128,646
営業利益	56,483
営業外収益	
雑収入	179
営業外収益合計	179
営業外費用	
支払利息	93
保険解約損	304
株式交付費	8,183
その他	0
営業外費用合計	8,582
経常利益	48,080
税引前四半期純利益	48,080
法人税等	16,136
四半期純利益	31,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月2日付の新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,750千円増加しております。また、当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年6月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ171,948千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において、資本金281,698千円、資本剰余金233,698千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。